東京新聞　(第3種郵便物認可)

こちら特報部

市場価格上昇 経営を圧迫

新電力各社 苦境

ロシアのウクライナ侵攻もあり、液化天然ガス（LNG）や原油など化石燃料の価格が世界的に高騰する昨今。こんな時こそ、化石燃料ではなく再生可能エネルギーだと期待したいが、実は再エネ新電力各社が危機に陥っている。再エネ普及を目指す団体などは「電力市場の制度に不備がある」と指摘。このままでは、気候変動対策や脱原発の意思を示すための再エネ新電力という選択もなくなってしまう恐れがあるという。（大杉はるか、木原育子）

3月、再エネ新電力の危機を訴えたパワーシフト・キャンペーンのユーチューブによるオンラインライブ＝から

経産省などに制度の是正要請

再生可能エネルギー社会への転換を目指すNGOなどでつくる「パワーシフト・キャンペーン」は二月、電力市場の価格高騰が、新電力会社の経営に与えている影響についてアンケートした。

回答した十二社のうち、25％は、電気代を市場価格と連動させているが、残り75％は、電気代を固定し、市場価格が高騰したら、会社がその分を負担していた。経営への影響は、「事業の存続に関わるほど影響が大きい」は33％に上り、「当面は継続策を練るものの非常に大きい」が42％、「大きな影響はあるが、軽減する対策も取っている」は25％だった。価格高騰分を会社が負担している場合、利用者が増えるほど赤字が増す構造に陥っている。

さらに電力市場の高騰を引き起こす現行の市場制度については、92％が「大きな問題で経済産業省は早急に対策すべきだ」とした。

太陽光や水力、風力といった再エネは、二〇一二年から始まり、一七年に法改正された「固定価格買い取り制度」（FIT）により、大手電力会社傘下の送配電事業者が一定期間、一定額で発電事業者から買い取ることが、義務付けられている。

一五年度までは、電気小売り事業者が固定価格で直接、FITを利用する再エネ発電事業者から買い取ることもできたが、一七年度以降は、基本的に電力市場「日本卸電力取引所（JEPX）」を通して、送配電事業者から調達しなければならなくなった。

再エネは本来、化石燃料高騰の影響をほぼ受けないはずだが、FIT電気は仕入れ価格が市場価格に連動している。帝国データバンクによると、昨年四月時点で確認できた新電力七百社のうち、三十一社が、この一年間で倒産や廃業、事業撤退に追い込まれた。

パワーシフト・キャンペーンの事務局を務める国際環境NGO「FoE Japan」の吉田明子氏は「再エネ新電力は（火力発電所など）化石燃料電源を持たず市場からやFIT電気の調達割合が高い。市場価格高騰の影響を受けやすい」と背景を説明する。高騰分を電力料金に転嫁するのは、利用者が離れるリスクもあって難しいという。

さらに大手電力会社が、市場価格を引き上げる入札をしていることや、過去に安価に購入した燃料代を、上昇している現在価格で算定していることも電力価格の引き上げ要因になっている。そもそも規模も背景も大手電力と異なる新電力が、市場という同じ土俵に立たされ、圧迫されているともいえる。

同キャンペーンは、経済産業省や消費者庁に現行制度の是正や対応を要請している。経産省の担当者は電力市場での売買について「誰もが公平にアクセスできるという観点から望ましい」と説明するが、吉田氏は「（一六年度）以前のように市場価格に連動しない形に戻すか、高騰時に新電力に補償するなどの対策が必要では」とした上で、「政府が手を打たないと、FITを使わない発電者からの直接調達を進めないと生き残れないだろう」と、再エネ新電力の今後を危ぶむ。

FIT電気、市場に連動 ／ 料金転嫁 二の足

ニュースの追跡

(第3種郵便物認可)　東京新聞

こちら特報部

化石燃料高騰 追い風でない

再エネ後退も

除草のため、メガソーラー敷地内で雑草を食べるヤギ。地域に根付く太陽光発電も少なくないが…＝愛知県蒲郡市で

3月、萩生田経産相（右から2人目）に原発再稼働に関する決議書を手渡す、自民党議連メンバーの塩谷立議員（同3人目）ら。原発回帰の動きはやまない＝経産省で

電力の市場価格を押し上げる化石燃料の高騰は確かに異次元レベルだ。今月十五日の東京原油市場では、一キロリットル当たり八万円台を突破した。リーマン・ショック直前の二〇〇八年八月以来の高値で、十三年八カ月ぶりの高水準だ。

昨年まで、新型コロナウイルスの影響による産油国の「協調減産」での原油高が続いたが、ロシアのウクライナ侵攻で、状況はさらに悪化。政府は今月七日、日本としては過去最大級の千五百万バレル（約二百四十万キロリットル）の石油備蓄を放出する方針を示した。

化石燃料が高騰するなら、原理的には燃料費タダの再生可能エネルギーはむしろチャンスではないのか。なのに再エネ新電力が苦しむのはなぜかが、やはりよく分からない。

今月から「産直」可能、適応に時間

大阪産業大学の木村啓二准教授（環境経済学）は、「再エネ発電事業者はFITという枠組みに守られていたが、その仕組みは終わりつつあり、今後は市場への参加が求められていく」と転換期にあるとの見方を示す。

経済産業省は四月から新たに、再エネ発電会社が、電力市場で売却する際に国が補助を上乗せするFIP（Feed in Premium）制度を導入した。JEPXに参加して売買してもいいが、小売業者との取引で売買することもできる。いわば、再エネの「産地直送」を可能にした。

FIT制度はドイツのそれを参考に導入された。だが、ドイツはすでに二年にはFIPに移行している。木村准教授は「発電事業者は、今回のように化石燃料が高騰する場合、より高値での販売が期待でき、小売り電気事業者も再エネ電気を固定価格で買い取れば、化石燃料高騰の影響を受けにくくなる。もちろん、自由度がある分、リスクもあるが、欧州のように知恵を出し合ってビジネスモデルを生み出す時期になっている」と話す。

とはいっても、FIT制度によりこれだけ増えた再エネ発電事業と再エネ新電力会社。すぐにFIPに適応するのは時間がかかる。冒頭の再エネ新電力各社の悲鳴が示すとおり、再エネを選択しようにも、再エネ新電力会社が急減し選択できなくなる恐れもある。

立教大の金子勝・特任教授（経済学）は、「政府は結局、主要な電力会社の既得権益を守っているということだ」と指摘する。

原発を持つ国内の九つの大手電力事業者は、発電事業者と小売り電気事業者を両方抱える。金子氏は「発送電分離にし、全てを国がいったん買い取って、小売り事業者に売買することはできないのか。発送電分離していないから、自身の企業の都合のよいエネルギーを確保して調整できているともいえる。電力会社の独占をやめ、解体しなければならない」とする。

ドイツでは今年三月、再生可能エネルギー改正法案を公開。三五年にはドイツ国内の電力供給をほぼ完全に再生可能エネルギーでまかなうことを目指す方針を宣言した。ドイツ以外にも欧州の多くの国で、ロシアの資源に頼らないエネルギー形態が模索され、金子氏も「再エネ社会に一気にかじを切るだろう」とみる。

菅義偉政権時代、政府は再エネ比率を飛躍的に高めるカーボンフリー社会の実現を大々的にうたった。一方、ウクライナ危機を理由に、自民党内からは早期の原発再稼働を求める声も強まる。金子氏はこう語る。

「相反しているようにみえるかもしれないが、カーボンフリー社会も、早期原発再稼働も、共通するのは根本的な改革をする気がないことだ。このままでは、日本は完全に世界の流れに乗り遅れる」

大手電力会社、発送電を独占…「解体必要」

デスクメモ

再生可能エネルギーは日本の自然から得られるから本来、化石燃料高騰の影響を受けないはずだ。化石燃料高騰に巻き込まれるような制度設計を改めるべきだろうし、消費者が再エネを選びやすい仕組みづくりが急務ではないか。ゆめゆめ原発への回帰ということにならないように。（歩）

2022・4・19